

令和3年度

田川広域水道企業団
水道事業会計予算書

福岡県 田川広域水道企業団

(田川市・川崎町・糸田町・福智町)

目 次

I	令和3年度田川広域水道企業団水道事業会計予算書 (地方公営企業法第24条第1項に規定するもの)	-----	1
II	令和3年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書 (地方公営企業法第25条に規定するもの)		
1	令和3年度田川広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	-----	4
2	令和3年度田川広域水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	7
3	給与費明細書	-----	9
4	債務負担行為に関する調書	-----	13
5	予定貸借対照表及び予定損益計算書		
	(1) 令和3年度田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	-----	14
	(2) 令和2年度田川広域水道企業団水道事業会計予定損益計算書	-----	17
	(3) 令和2年度田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	-----	18
III	注記	-----	21

議案第2号

令和3年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算書

(総則)

第1条 令和3年度田川広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(末端給水)

- | | |
|--------------|---------------------------|
| (1) 給水戸数 | 45,306 戸 |
| (2) 年間総給水量 | 12,427,769 m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 34,048 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | 運営基盤強化事業及び一般建設改良事業 |

(用水供給)

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| (1) 供給対象 | 田川市水道事業、川崎町水道事業、糸田町水道事業、
福智町水道事業 |
| (2) 年間総供給水量 | 8,979,000 m ³ |
| (3) 一日平均供給水量 | 24,600 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | 広域化施設整備事業及び一般建設改良事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	3,567,151 千円
第1項 営業収益	2,826,334 千円
第2項 営業外収益	740,813 千円
第3項 特別利益	4 千円

支 出

第1款 水道事業費用	3,270,095 千円
第1項 営業費用	3,144,942 千円
第2項 営業外費用	103,729 千円
第3項 特別損失	1,705 千円
第4項 予備費	19,719 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に不足する額791,538千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	4,351,963 千円
第1項 企業債	1,424,900 千円
第2項 出資金	1,412,901 千円
第3項 補助金	1,418,901 千円
第4項 負担金	80,002 千円
第5項 加入金	15,257 千円
第6項 固定資産売却代金	2 千円

支 出

第1款 資本的支出	5,143,501 千円
第1項 建設改良費	4,792,321 千円
第2項 企業債償還金	337,279 千円
第3項 構成団体長期借入金償還金	8,900 千円
第4項 国庫補助金返還金	1 千円
第5項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
水道事業統合認可業務委託	令和4年度から令和5年度まで	委託契約書に定める契約金額
白鳥浄水場(仮称)・大浦地区新調整池造成及び築造工事	令和4年度から令和6年度まで	工事請負契約書に定める契約金額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	1,430,000	借入方法 証書借入 借入先 財務省 その他 借入時期 令和3年度 ただし、事業の進捗状況により翌年度とすることがある。	4.00%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。 ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用(消費税及び地方消費税に不足が生じた場合)

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 388,768 千円
(2) 交際費 250 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、37,650千円と定める。

令和3年2月22日 提出

田川広域水道企業団 企業長 二場 公人

予算に関する説明書

令和3年度田川広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			3,567,151	
	1 営業収益		2,826,334	
		1 給水収益	2,819,437	
		2 受託工事収益	1,501	
		3 その他営業収益	5,396	
	2 営業外収益		740,813	
		1 受取利息	1,151	
		2 構成団体負担金	2,501	
		3 補助金	898	
		4 長期前受金戻入	516,769	
		5 受託工事収益	2	
		6 消費税及び地方消費税還付金	215,618	
		7 雑収益	3,874	
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	2	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			3,270,095	
	1 営業費用		3,144,942	
		1 原水及び浄水費	1,313,933	
		2 配水及び給水費	293,294	
		3 受託工事費	1,502	
		4 総係費	318,291	

款	項	目	予定額	備考
		5 減価償却費	1,191,374	
		6 資産減耗費	15,746	
		7 その他営業費用	10,802	
	2 営業外費用		103,729	
		1 支払利息	80,024	
		2 受託工事費	1	
		3 消費税及び地方消費税	23,700	
		4 雑支出	4	
	3 特別損失		1,705	
		1 固定資産売却損	2	
		2 過年度損益修正損	1,701	
		3 その他特別損失	2	
	4 予備費		19,719	
		1 予備費	19,719	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			4,351,963	
	1 企業債		1,424,900	
		1 企業債	1,424,900	
	2 出資金		1,412,901	
		1 出資金	1,412,901	
	3 補助金		1,418,901	
		1 国庫補助金	1,413,066	
		2 県補助金	5,835	
	4 負担金		80,002	
		1 構成団体負担金	1	
		2 工事負担金	80,001	

款	項	目	予定額	備考
	5 加入金		15,257	
		1 加入金	15,257	
	6 固定資産売却代金		2	
		1 固定資産売却代金	2	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本の支出			5,143,501	
	1 建設改良費		4,792,321	
		1 広域化施設整備費	3,330,160	
		2 運営基盤強化事業費	1,133,500	
		3 一般建設改良費	318,545	
		4 固定資産費	10,116	
	2 企業債償還金		337,279	
		1 企業債償還金	337,279	
	3 構成団体長期借入金償還金		8,900	
		1 構成団体長期借入金償還金	8,900	
	4 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和3年度田川広域水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益	629
	減価償却費	1,191,374
	固定資産除却損	15,444
	引当金の増減額	△ 665
	長期前受金戻入額	△ 516,769
	受取利息	△ 1,151
	支払利息	80,024
	未収金の増減額	△ 479,149
	たな卸資産の増減額	1,495
	その他流動資産の増減額	△ 103,402
	未払金の増減額	△ 970,812
	その他流動負債の増減額	△ 2,916
	小計	△ 785,898
	利息の受取額	1,151
	利息の支払額	△ 80,024
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 864,771
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,361,636
	有形固定資産の売却による収入	2
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	1,324,521
	国庫補助金返還金による支出	△ 1
	負担金による収入	80,002
	構成団体からの繰入金による収入	1
	加入金による収入	13,870
	基金の積み立てによる支出	0
	基金の取り崩しによる収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,943,241
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の償還による支出	0
	企業債による収入	1,424,900
	企業債等の償還による支出	△ 337,279

建設改良費等の財源に充てるための構成団体借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための構成団体借入金の償還による支出	△ 8,900
その他の構成団体借入金による収入	0
その他の構成団体借入金の償還による支出	0
構成団体からの出資による収入	1,412,901
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,491,622</u>
資金増減額	△ 1,316,390
資金期首残高	<u>3,440,214</u>
資金期末残高	<u><u>2,123,824</u></u>

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費					法定 福利費	合 計	
	特別 職	一 般 職	報酬	給料	賃金	職員 手当等	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 25	(17) 57	(0) 1,713	(27,972) 173,328	(0) 0	(7,099) 89,249	(35,071) 264,290	(6,411) 53,286	(41,482) 317,576
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(2) 11	(0) 0	(4,091) 36,860	(0) 0	(1,040) 22,479	(5,131) 59,339	(775) 11,853	(5,906) 71,192
	合 計	(0) 25	(19) 68	(0) 1,713	(32,063) 210,188	(0) 0	(8,139) 111,728	(40,202) 323,629	(7,186) 65,139	(47,388) 388,768
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 19	(16) 56	(0) 848	(27,446) 175,570	(0) 0	(6,542) 95,667	(33,988) 272,085	(5,096) 53,787	(39,084) 325,872
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 10	(0) 0	(0) 32,754	(0) 0	(0) 24,663	(0) 57,417	(0) 10,865	(0) 68,282
	合 計	(0) 19	(16) 66	(0) 848	(27,446) 208,324	(0) 0	(6,542) 120,330	(33,988) 329,502	(5,096) 64,652	(39,084) 394,154
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 6	(1) 1	(0) 865	(526) △2,242	(0) 0	(557) △6,418	(1,083) △7,795	(1,315) △501	(2,398) △8,296
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(2) 1	(0) 0	(4,091) 4,106	(0) 0	(1,040) △2,184	(5,131) 1,922	(775) 988	(5,906) 2,910
	合 計	(0) 6	(3) 2	(0) 865	(4,617) 1,864	(0) 0	(1,597) △8,602	(6,214) △5,873	(2,090) 487	(8,304) △5,386

※賞与引当金繰入額は報酬、賃金、職員手当等、法定福利費の各項目に相当額を含める。

※()内は、会計年度任用職員分の内書き

(単位 千円)

職員 手当等 内訳	区分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 勉 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本年度		5,796	2,767	3,050	51,472	16,458	0	858
前年度		6,528	2,677	2,981	54,599	19,824	0	803	4,303
比 較		△732	90	69	△3,127	△3,366	0	55	717

職員 手当等 内訳	区分	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費
	補正前		2,920	23,387
前年度		3,360	25,255	0
比 較		△440	△1,868	0

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,864	会計年度任用職員の増減分	4,617	人数の増及び昇給による増	
		その他の増減分	△ 2,753	給与改定及び人事異動等による減	
職員手当等	△ 8,602	会計年度任用職員の増減分	1,597	人数の増及び昇給による増	
		その他の増減分	△ 10,199	制度改正及び人事異動等による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位 円)

区分		一般企業職	技能労務企業職
令和3年 4月1日現在	平均給料 月額	337,514	314,292
	平均給与 月額	387,395	369,326
	平均年齢 (歳)	47.0	44.8
令和2年 4月1日現在	平均給料 月額	311,941	346,325
	平均給与 月額	363,831	417,342
	平均年齢 (歳)	40.4	51.3

(2) 初任給 (一般職)

(単位 円)

区分		田川市 派遣	川崎町 派遣	糸田町 派遣	福智町 派遣	平均
企業団	高校卒	154,900	150,600	150,600	150,600	151,675
	大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200	182,200
一般会計	高校卒	154,900	150,600	150,600	150,600	151,675
	大学卒	182,200	182,200	182,200	182,200	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容(令和3年4月1日)

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
田川市派遣	標準的職務内容	主事(補)・技師(補)の職務		主任の職務	係長・主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	-
	職員数(人)	-	5	4	5	3	2	1	20
	構成比(%)	-	25.0%	20.0%	25.0%	15.0%	10.0%	5.0%	100.0%
川崎町派遣	標準的職務内容	主事の職務		主査・主任主事の職務	係長の職務	課長の職務		-	-
	職員数(人)	2	-	3	3	-	1	-	9
	構成比(%)	22.2%	-	33.3%	33.3%	-	11.1%	-	100.0%
糸田町派遣	標準的職務内容	主事の職務	主事の職務(高度)	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	-	-
	職員数(人)	1	2	1	1	-	1	-	6
	構成比(%)	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	-	16.7%	-	100.0%
福智町派遣	標準的職務内容	主事の職務		主査・主任主事の職務	係長・主査の職務	課長補佐・課長の職務	課長の職務	-	-
	職員数(人)	-	2	2	2	1	1	-	8
	構成比(%)	-	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	-	100.0%
計	職員数(人)	3	9	10	11	4	5	1	43
	構成比(%)	7.0%	20.9%	23.3%	25.6%	9.3%	11.6%	2.3%	100.0%

(4) 昇給

(単位：人)

区分		一般企業職	技能労務企業職
本年度	職員数(A)	39	4
	昇給に係る職員数(B)	36	3
	2号級	2	0
	3号級	0	0
	4号級	34	3
	8号級	0	0
	比率(B/A) %	92.31	75.00
前年度	職員数(A)	42	3
	昇給に係る職員数(B)	40	1
	2号級	5	0
	3号級	1	0
	4号級	33	1
	8号級	1	0
	比率(B/A) %	95.24	33.33

(5) 期末手当、勤勉手当

区分		田川市 派遣	川崎町 派遣	糸田町 派遣	福智町 派遣	
本年度	期別 支給率	6月(月分)	2.225	2.225	2.225	2.225
		12月(月分)	2.225	2.225	2.225	2.225
	支給率計		4.450	4.450	4.450	4.450
	加算措置等		有	有	有	有
前年度	期別 支給率	6月(月分)	2.250	2.250	2.250	2.250
		12月(月分)	2.200	2.200	2.200	2.200
	支給率計		4.450	4.450	4.450	4.450
	加算措置等		有	有	有	有
一般会計	期別 支給率	6月(月分)	2.225	2.225	2.225	2.225
		12月(月分)	2.225	2.225	2.225	2.225
	支給率計		4.450	4.450	4.450	4.450
	加算措置等		有	有	有	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分		20年勤続 の者(月数)	25年勤続 の者(月数)	35年勤続 の者(月数)	最高限度	その他の加算措置等	備考
田川市 派遣	支給率等	24.6	33.3	47.7	47.7	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.6	33.3	47.7	47.7	定年前早期退職特例措置	
川崎町 派遣	支給率等	24.6	33.3	47.7	47.7	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.6	33.3	47.7	47.7	定年前早期退職特例措置	
糸田町 派遣	支給率等	24.6	33.3	47.7	47.7	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.6	33.3	47.7	47.7	定年前早期退職特例措置	
福智町 派遣	支給率等	24.6	33.3	47.7	47.7	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.6	33.3	47.7	47.7	定年前早期退職特例措置	

(7) その他手当の一般会計との異同

	田川市 派遣	川崎町 派遣	糸田町 派遣	福智町 派遣
扶養手当	同一	同一	同一	同一
住居手当	同一	同一	同一	同一
通勤手当	同一	同一	同一	同一
異同の内容	-	-	-	-

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助	県補助	出資金	損益勘定 留保資金
水道料金改定 計画等策定業 務	委託契約書に 定める契約金 額	令和2年度	0	令和3年度か ら令和4年度 まで	64,777	0	0	0	0	64,777
水道事業広域 監視システム 保守等業務	1,200	令和2年度	0	令和3年度か ら令和4年度 まで	1,200	0	0	0	0	1,200
水道事業統合 認可業務委託	委託契約書に 定める契約金 額	—	—	令和4年度か ら令和5年度 まで	委託契約 書に定め る契約金 額	財源は、全額損益勘定留保資金				
白鳥浄水場 (仮称)・大 浦地区新調整 池造成及び築 造工事	工事請負契約 書に定める契 約金額	—	—	令和3年度か ら令和6年度 まで	工事請負 契約書に 定める契 約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助、出資金及び損益勘定留保資金				

令和3年度田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,312,476	
ロ 建物	1,379,694		
減価償却累計額	<u>△ 696,222</u>	683,472	
ハ 構築物	46,725,264		
減価償却累計額	<u>△ 21,377,403</u>	25,347,861	
ニ 機械及び装置	7,046,790		
減価償却累計額	<u>△ 6,063,452</u>	983,338	
ホ 車両運搬具	22,121		
減価償却累計額	<u>△ 20,778</u>	1,343	
ヘ 工具、器具及び備品	232,037		
減価償却累計額	<u>△ 144,090</u>	87,947	
ト 建設仮勘定		<u>5,707,023</u>	
有形固定資産合計			36,123,460

(2) 無形固定資産

イ 水利権		10,486,078	
ロ ダム使用权		0	
ハ 電話加入権		385	
ニ ソフトウェア		<u>72,250</u>	
無形固定資産合計			<u>10,558,713</u>

固定資産合計 46,682,173

2 流動資産

(1) 現金・預金		2,123,824	
(2) 未収金	1,867,009		
貸倒引当金	<u>△ 198,415</u>	1,668,594	
(3) 短期有価証券		600,272	
(4) 貯蔵品		45,376	
(5) 前払い費用		131,600	
(6) その他流動資産		<u>30,100</u>	
流動資産合計			<u>4,599,766</u>
資産合計			<u><u>51,281,939</u></u>

(負債の部)

3 固定負債		
(1) 企業債	6,728,221	
(2) 借入金	77,500	
(3) 引当金	76,197	
固定負債合計	<u> </u>	6,881,918
4 流動負債		
(1) 企業債	440,021	
(2) 借入金	8,900	
(3) 未払金	766,984	
(4) 前受金	463	
(5) 引当金	26,771	
(6) 預り金	298	
(7) その他流動負債	252,539	
流動負債合計	<u> </u>	1,495,976
5 繰延収益		
長期前受金	33,534,435	
収益化累計額	<u>△ 13,281,413</u>	
繰延収益合計		20,253,022
負債合計		<u><u>28,630,916</u></u>

(資本の部)

6	資本金		15,453,061
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	1,281,808	
	ロ 県費補助金	275,315	
	ハ 他会計負担金・補助金	35,942	
	ニ 工事負担金	58,665	
	ホ 受贈財産評価額	202,234	
	ヘ 加入金	247,097	
	ト 産炭交付金	324,887	
	チ その他資本剰余金	11,141	
	資本剰余金合計		2,437,089
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	1,734,650	
	ロ 利益積立金	491,015	
	ハ 建設改良積立金	675,182	
	ニ 水道事業財政調整積立金	38,623	
	ホ 未処分利益剰余金	1,821,403	
	利益剰余金合計		4,760,873
	剰余金合計		7,197,962
	資本合計		22,651,023
	負債資本合計		51,281,939

令和2年度田川広域水道企業団水道事業会計予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,584,902		
	(2) 受託工事収益	15,002		
	(3) その他営業収益	13,582	2,613,486	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,183,738		
	(2) 配水及び給水費	268,136		
	(3) 受託工事費	15,003		
	(4) 総係費	308,678		
	(5) 減価償却費	1,256,655		
	(6) 資産減耗費	51,137		
	(7) その他営業費用	1,017	3,084,364	
	営業損失			△ 470,878
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,159		
	(2) 他会計補助金	2,977		
	(3) 県補助金	966		
	(4) 長期前受金戻入	539,657		
	(5) 受託工事収益	2		
	(6) 雑収益	2,697	547,458	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	79,283		
	(2) 受託工事費	3		
	(3) 雑支出	4,755	84,041	463,417
	経常損失			△ 7,461
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	2		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	1	4	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	2		
	(2) 過年度損益修正損	1,456		
	(3) その他特別損失	2	1,460	△ 1,456
	純損失			△ 8,917
	前年度繰越利益剰余金			1,829,691
	当年度未処分利益剰余金			1,820,774

令和2年度田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,312,478	
ロ 建物	1,379,694		
減価償却累計額	<u>△ 669,641</u>	710,053	
ハ 構築物	45,411,575		
減価償却累計額	<u>△ 20,565,677</u>	24,845,898	
ニ 機械及び装置	7,043,418		
減価償却累計額	<u>△ 5,965,968</u>	1,077,450	
ホ 車両運搬具	22,121		
減価償却累計額	<u>△ 20,312</u>	1,809	
ヘ 工具、器具及び備品	227,937		
減価償却累計額	<u>△ 138,788</u>	89,149	
ト 建設仮勘定		<u>2,584,898</u>	
有形固定資産合計			32,621,735

(2) 無形固定資産

イ 水利権		10,652,096	
ロ ダム使用権		48,899	
ハ 電話加入権		730	
ニ ソフトウェア		<u>96,333</u>	
無形固定資産合計			<u>10,798,058</u>

固定資産合計 43,419,793

2 流動資産

(1) 現金・預金		3,440,214	
(2) 未収金	1,433,330		
貸倒引当金	<u>△ 197,541</u>	1,235,789	
(3) 短期有価証券		600,272	
(4) 貯蔵品		45,033	
(5) 前払い費用		131,600	
(6) その他流動資産		<u>30,100</u>	
流動資産合計			5,483,008
資産合計			<u>48,902,801</u>

(負債の部)

3 固定負債		
(1) 企業債	5,713,343	
(2) 借入金	86,400	
(3) 引当金	76,197	
固定負債合計	<u> </u>	5,875,940
4 流動負債		
(1) 企業債	337,277	
(2) 借入金	8,900	
(3) 未払金	1,729,797	
(4) 前受金	463	
(5) 引当金	28,697	
(6) 預り金	298	
(7) その他流動負債	252,539	
流動負債合計	<u> </u>	2,357,971
5 繰延収益		
長期前受金	32,205,041	
収益化累計額	<u>△ 12,764,644</u>	
繰延収益合計		19,440,397
負債合計		<u><u>27,674,308</u></u>

(資本の部)

6	資本金		14,040,160
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	1,281,808	
	ロ 県費補助金	275,315	
	ハ 他会計負担金・補助金	35,942	
	ニ 工事負担金	58,665	
	ホ 受贈財産評価額	202,234	
	ヘ 加入金	238,097	
	ト 産炭交付金	324,887	
	チ その他資本剰余金	11,141	
	資本剰余金合計		2,428,089
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	1,734,650	
	ロ 利益積立金	491,015	
	ハ 建設改良積立金	675,182	
	ニ 水道事業財政調整積立金	38,623	
	ホ 未処分利益剰余金	1,820,774	
	利益剰余金合計		4,760,244
	剰余金合計		7,188,333
	資本合計		21,228,493
	負債資本合計		48,902,801

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券 原価法
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

- 建物 定額法
- その他 定額法(川崎町は定率法。糸田町の量水器は取替法。)

・主な耐用年数

- 建物 7～65年
- 構築物 5～60年
- 機械及び装置 8～58年
- 車両運搬具 3～8年
- 工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

- 定額法

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、前年度の負担に属する期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支出するため27,772千円を取り崩して対応する。

IV セグメント情報の開示

事業ごと及び市町域ごとに区分して経理していることから、セグメント情報の記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	13,419 千円
1年超	14,859 千円
計	28,278 千円